

前回審議会の対応結果について

前回の審議会で委員から質問等がありました次のことについて、回答します。

1 西脇市での65歳以上の就業状況について

- ・就業人口・産業別就業人口の推移は、今回送付の「別冊資料」16ページに示しています。
- ・平成22年国勢調査によると、本市の高齢者の就業人口は、次のとおりです。

年齢区分	人口	就業者人口	就業者人口割合	
				県全体
15歳以上	36,795人	20,499人	55.7%	51.9%
15～64歳	25,061人	17,987人	71.8%	64.3%
65歳以上	11,734人	2,512人	21.4%	17.9%
75歳以上	5,859人	552人	9.4%	8.2%

2 財政予測について

- ・平成22年度末に平成27年度までを計画期間とした「西脇市財政健全化プラン」を策定しており、その中で健全化策を実施後の財政収支見通しを示しています。
- ・「西脇市財政健全化プラン」は、市のホームページでも公開しています。
- ・下記の内容は、後期基本計画の「計画の推進に当たって」にも掲載します。

【普通会計ベース】

(単位 百万円)

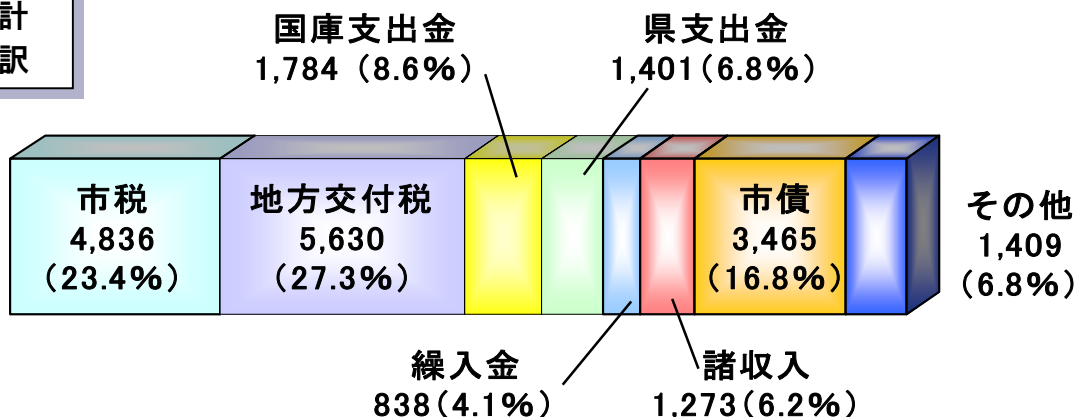
	H22見込	H23	H24	H25	H26	H27
市税	5,157	5,083	4,897	4,872	4,852	4,736
地方交付税	5,571	5,310	5,554	5,618	5,930	6,130
その他	3,463	2,536	2,285	2,034	2,194	2,391
歳入計	14,191	12,929	12,736	12,524	12,976	13,257
義務的経費	4,566	4,710	4,889	4,964	5,116	5,205
うち人件費	2,279	2,317	2,317	2,314	2,250	2,110
投資的経費	1,494	873	766	616	602	624
補助費等	4,744	4,577	4,548	4,206	4,199	4,084
うち病院事業	1,358	1,337	1,310	948	952	972
うち下水道事業	1,579	1,579	1,582	1,599	1,587	1,559
繰出金	1,249	1,284	1,306	1,329	1,352	1,376
その他	2,436	1,786	1,427	1,311	1,398	1,506
歳出計	14,489	13,230	12,936	12,426	12,667	12,795
歳入歳出不足額 A	△298	△301	△200	98	309	462
基金取崩額 B	379	561	209	71	57	57
うち財政調整基金	150	350	0	0	0	0
再差引 (A + B)	81	260	9	169	366	519
財政調整基金残高	2,898	2,598	2,737	2,750	2,843	3,035

3 歳出の費目について

- ・費目の説明については、次のとおりです。
- ・参考として、平成24年度当初予算の概要をともに示します。

平成24年度
一般会計
歳入内訳

(単位：百万円)

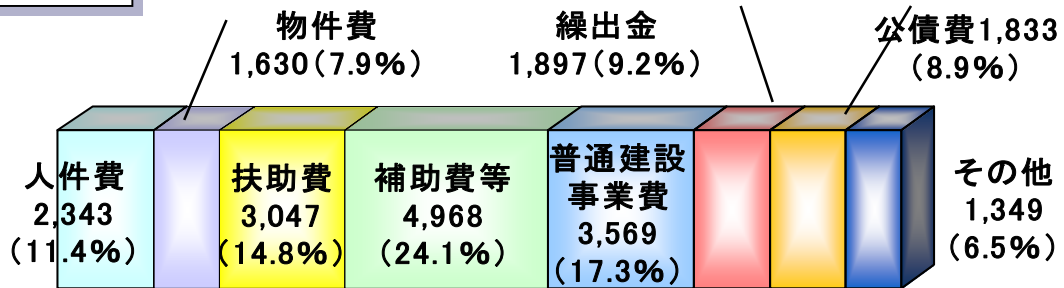


【内訳の説明】

- ※市税 …住民税（個人・法人）、固定資産税、都市計画税、軽自動車税など市が徴収する税金
前年度（50億8,300万円）より、2億4,700万円の減少見込み
- ※地方交付税…自治体が全国で同じレベルの事業を遂行できるように、自治体の財政力（税などの収入）に応じて国が交付するお金で使い道は自由。また公共事業の実施に伴い発行した市債の償還分に対しても交付される。（市の借金の返済額の一部を国が肩代わりする。）
前年度（53億1,000万円）より、3億2,000万円の増加見込み。
なお、合併自治体は、合併後15年間に限り、通常より多く交付される。本市では、この合併特例により、平成23年度には通常より約5億8,000万円多く交付されている。
- ※国庫支出金…国が、自治体の事業に要する経費の全部または一部を負担するもの。同じように国から交付される地方交付税とは異なり、使い道が特定されている。（生活保護や子どものための手当の経費など）
- ※県支出金 …県が市町村の事業に要する経費の全部または一部を負担するもの。（路線バス運行経費の補助など）
- ※繰入金 …年度間の財源の均衡を図るために積み立てておいたさまざまな目的の基金（＝貯金）を取り崩して、繰り入れるお金
財政調整基金から3億5千万円の取り崩しを予定
- ※諸収入 …市税の延滞金や預金利子、市の貸付金の元利償還金など市の収入となる様々なもの
- ※市債 …自治体が資金の借入れによって負う債務（＝借金）で、その返済を将来に行うもの。学校の建設や道路の整備などの建設事業に充てることが多い。
前年度（19億8,000万円）より、14億8,500万円の大幅増額

平成24年度
一般会計
歳出内訳
(性質別)

(単位：百万円)



【内訳の説明】

※人件費	…職員や議員の給与・手当など 前年度（24億4,500万円）より、1億200万円の減少見込み
※物件費	…物品の購入や業務の委託などに充てられる経費 （図書を購入・郵便代など） 前年度（16億6,500万円）より、3,500万円の減少見込み
※扶助費	…生活保護や高齢者の介護・子育て支援などの福祉や社会保障に要する経費 前年度（30億9,100万円）より、4,400万円の減少見込み
※補助費等	…公営企業（病院事業・上下水道事業）や一部事務組合（消防・ごみ処理など）に対する負担金、各種団体などに対して補助を行う経費 前年度（51億4,500万円）より、1億7,700万円の減少見込み
※普通建設事業費	…道路の新設・改良、学校校舎の新築・増改築など公共施設の建設事業に要する経費 前年度（11億2,100万円）より、24億7,500万円の増加見込みで、3倍以上の歳出規模に拡大
※繰出金	…国民健康保険や介護保険事業などの特別会計に支出する経費 前年度（17億5,300万円）より、1億4,400万円の増加見込み
※公債費	…市債（＝市の借金）を償還するための経費 前年度（17億2,200万円）より、1億1,100万円の増加見込み

平成24年度予算額集計表

(単位：千円・%)

会 計 名	平成24年度 予 算 額	平成23年度 予 算 額	比 較	
			増 減 額	増 減 率
一 般 会 計	20,636,000	18,430,000	2,206,000	12.0
特 別 会 計 合 計	10,601,660	10,386,767	214,893	2.1
国民健康保険特別会計	5,372,777	5,224,673	148,104	2.8
学校給食センター特別会計	333,424	329,712	3,712	1.1
老人保健施設特別会計	459,825	467,189	△ 7,364	△ 1.6
公営墓地特別会計	6,896	20,569	△ 13,673	△ 66.5
介護保険特別会計	3,830,930	3,672,605	158,325	4.3
茜が丘宅地供給事業特別会計	122,095	231,825	△ 109,730	△ 47.3
後期高齢者医療特別会計	475,713	440,194	35,519	8.1
企 業 会 計 合 計	13,985,817	12,949,922	1,035,895	8.0
水道事業会計	1,603,272	1,510,745	92,527	6.1
簡易水道事業会計	43,784	58,095	△ 14,311	△ 24.6
下水道事業会計	3,679,601	3,264,117	415,484	12.7
病院事業会計	8,659,160	8,116,965	542,195	6.7
総 合 計	45,223,477	41,766,689	3,456,788	8.3

※一般会計…市の基本的活動を遂行するのに必要な経費やそのための収入を経理する会計

※特別会計…特定の事業や特定の収入で事業を行う場合、経理を他の会計と区別する会計

※企業会計…事業収益をあげて、原則として独立採算方式で行われる会計

4 職員数について

- ・職員数の推移は、今回送付の「別冊資料」19ページに示しています。
- ・部門別・職種別の職員数の推移については、次のとおりです。
- ・合併協議の段階から採用抑制に努めており、人口規模や産業特性が似た全国に19市ある類似団体で比較すると、普通会計部門における人口1万人当たりの職員数は、61.4人と類似団体中で2番目に少なくなっています。

区分	平成17年度 (合併時)	平成18年度	平成20年度	平成22年度	平成24年度
全職員数	731	727	671	662	674
普通会計職員	337	319	273	257	237
特別会計職員	394	408	398	405	437
一般行政職等※	430	412	362	342	314
医師	34	37	32	34	43
医療技術職	50	53	53	54	60
看護職	217	225	224	235	257

※「一般行政職等」には、一般行政職・税務職・福祉職・企業職・技能労務職・教育職・社会教育主事等を含みます。

5 投資的経費が増大傾向にある理由について

- ・前回審議会の資料では、平成18年度、平成20年度、平成22年度の投資的経費を示しており、年々増額傾向にありました。
- ・平成18年度は、本市の都市規模で比較すると合併直後のため、実施事業が少ない状況にありました。その後、増額している理由については、下記の事業を実施したためです。

年 度	投資的経費 (百万円)	増加につながった事業
平成18年度	860	—
平成20年度	1,458	土づくりセンター建設、県営住宅取得
平成22年度	1,866	産業誘致地区土地購入、東中体育館建設、農産物直売所建設、保育施設整備

6 民間住宅への耐震化助成について

- ・民間住宅の耐震化の推進に向けては、本市独自の事業はないものの、県が実施する「簡易耐震診断事業」や「わが家の耐震改修促進事業」（耐震診断計画の策定と工事費の助成）があります。しかし、利用実態は少ない状況です。
- ・こうした事業の紹介と、住宅の耐震工法の周知を図るため、今年度市ではパンフレットを作成し、全戸に配布する予定としています。
- ・実際に県事業に上乗せして耐震診断の助成事業を行っている市町もありますが、利用実態等が少ないため、市では今後の検討課題としています。

※後期基本計画第5章を提示する際にも御意見等をいただき、協議していきたいと考えます。

7 予防接種の無料化について

- 自治体が実施する予防接種には、「定期予防接種」と「任意予防接種」があります。
- 「定期予防接種」は、予防接種法で市区町村長の責任で接種することが定められているもので、それ以外の予防接種は「任意予防接種」となります。
- 「定期予防接種」には、ポリオやBCGなど7種類があり、対象者はすべて無料（自己負担なし）となっています。
- 任意予防接種については、以下のとおりとなっています。

予防接種種別	対象者	開始時期	助成等の内容
子宮頸がん予防	中1～高1女子	H22.1～	無料
ヒブワクチン	乳幼児（4歳まで）	H22.1～	無料（～H22.12までは一部助成）
小児用肺炎球菌	乳幼児（4歳まで）	H22.1～	無料
肺炎球菌	内部疾患を有する 身障者・基礎疾患 を有する65歳以上	H24.4～	一部助成：4,000円／回

※ 接種回数には、制限があります。

※ 上記の中で、国において定期予防接種が検討されているものもあります。

8 市内地区別の年齢3区分人口について

- 平成22年度国勢調査における市内8地区の年齢3区分人口については、下記のとおりです。

地区名	人 口	年齢3区分人口比率		
		14歳以下	15～64歳	65歳以上
西 脇	4,005人	11.3%	54.2%	34.5%
津 万	5,133人	12.8%	58.5%	28.6%
日 野	6,931人	13.5%	57.5%	29.0%
野 村	6,920人	18.9%	62.4%	18.4%
重 春	5,898人	13.7%	59.1%	27.1%
比 延	4,318人	14.0%	57.1%	28.9%
芳 田	2,230人	12.2%	57.5%	30.2%
黒田庄	7,367人	12.7%	59.0%	28.3%
合 計	42,802人	14.0%	58.6%	27.4%

※ 年齢不詳者は、年齢3区分人口に含んでいません。